（様式第２３）

令和 年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

代表取締役社長　川島　祐治　殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名 印

平成３０年度補正災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの財産処分 【 承認 ・ 変更 】 申請書

交付規程第２６条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

補助金交付番号

１．処分しようとする財産及びその理由（別添）

２．相手方（住所、氏名、使用の場所及び目的）

３．処分の条件

（注）売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（別添）

処分しようとする財産及びその理由

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 仕様 | 数量 | 処分の方法 | 処分の理由 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１．処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。

２．取得財産が共有の場合は、備考に共有相手及び共有比率を記載すること。

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。